



'99 統計情報 号外

川崎市の商業

平成9年商業統計調査結果

川 崎 市

平成 9 年

川崎市の繁華街

平成 11 年(1999 年)7 月発行

発行 川崎市
編集 総合企画局都市政策部統計情報課
川崎市川崎区宮本町 1 番地
TEL 044(200)2111 (大代表)

目 次

調査の概要	1
利用上の注意	2
調査結果の概要	5
1 概 況	5
(1) 商店数	5
(2) 従業者数	5
(3) 年間商品販売額	5
2 卸 売 業	6
(1) 商店数	6
(2) 従業者数	6
(3) 年間商品販売額	6
(4) 従業者規模別商店数	7
(5) 従業者規模別従業者数	7
(6) 従業者規模別年間商品販売額	7
3 小 売 業	9
(1) 商店数	9
(2) 従業者数	9
(3) 年間商品販売額	9
(4) 売場面積	10
(5) 従業者規模別商店数	10
(6) 従業者規模別従業者数	10
(7) 従業者規模別年間商品販売額	10
4 区 別 の 状 況	12
(1) 商店数	12
(2) 従業者数	12
(3) 年間商品販売額	12
5 卸売業の区別状況	13
(1) 商店数	13
(2) 従業者数	13
(3) 年間商品販売額	13

6	小売業の区別状況	15
(1)	商店数	15
(2)	従業者数	15
(3)	年間商品販売額	15
(4)	売場面積	15
7	来客用駐車場の概況（小売業）	17
(1)	来客用駐車場の有無と収容台数	17
(2)	来客用駐車場の有無と年間商品販売額	17
8	コンビニエンス・ストアの概況	19
(1)	商店数	19
(2)	従業者数	19
(3)	年間商品販売額	19
(4)	売場面積	19
9	大規模小売店舗の概況	21
(1)	商店数	21
(2)	従業者数	21
(3)	年間商品販売額	21
(4)	売場面積	21

統計表

第1表	産業細分類別	商店数,従業者数,年間商品販売額,その他の収入額,商品手持額及び売場面積	24
第2表	産業小分類別	従業者規模別 商店数,従業者数,年間商品販売額及び売場面積	32
第3表	小売業 産業小分類別	売場面積規模別 商店数,従業者数,年間商品販売額及び売場面積	36
第4表	産業小分類別	年間商品販売額階級別 商店数,従業者数,年間商品販売額及び売場面積	40
第5表	産業小分類別	商店の開設年別 商店数,従業者数,年間商品販売額及び売場面積	44
第6表	産業小分類別	法人・個人別 商店数,従業者数,年間商品販売額,商品手持額及び売場面積	48
第7表	産業小分類別	単独・本店・支店別 商店数,従業者数,年間商品販売額,商品手持額及び売場面積	50
第8表	小売業 産業小分類別	小売商品販売形態別 年間商品販売額及び商品販売形態別割合	52
第9表	区別 産業小分類別	商店数,従業者数,年間商品販売額及び売場面積	54
第10表	町別	商店数,従業者数,年間商品販売額及び売場面積	68
参考表 - 1	県内地域別	商店数,従業者数及び年間商品販売額	76
参考表 - 2	13大都市別	商店数,従業者数及び年間商品販売額	76

川崎市の商業

平成9年商業統計調査結果

調査の概要

1 調査の目的

商業統計調査は、国の指定統計（指定統計第23号）として全国の卸売・小売業商店を調査し、全国の商店の分布状況、販売活動を把握し、さらに業種別、規模別、地域別などに区分し、商業の実態を明らかにすることを目的としています。

2 根拠法規

統計法（昭和22年法律第18号）及びこれに基づく商業統計調査規則（昭和27年通商産業省令第60号）に基づき実施しました。

3 調査の期日

平成9年6月1日現在で実施しました。

なお、この調査は昭和27年に第1回調査を行い、昭和51年までは2年ごとに、その後は3年ごとに調査を実施しています。

4 調査の範囲

日本標準産業分類「大分類 - 卸売・小売業、飲食店」に属する事業所のうち、飲食店を除く事業所を調査の範囲とします。ただし、次の事業所は調査の範囲から除きます。

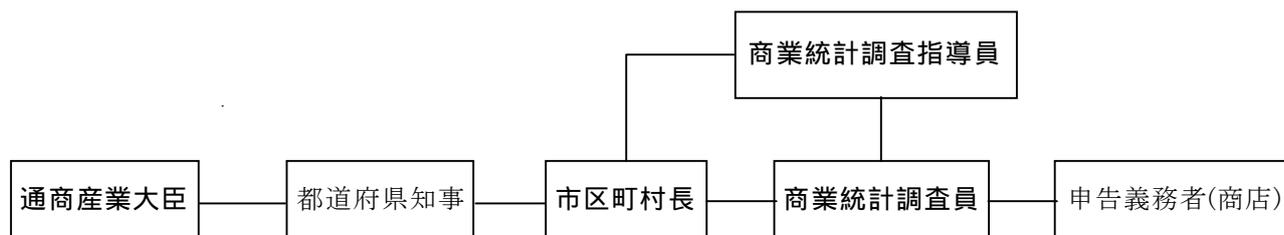
- (1) 国に属する事業所（政府刊行物サービスセンターなど）
- (2) 露店、屋台、立売、行商、旅商など営業場所が定まらないもの
（ただし、これらの営業する場所とは別に拠点となる店舗あるいは商品販売活動を行うための事業所がある場合は、その店舗又は事業所に含めて調査します。）
- (3) 劇場、遊園地、運動競技場、駅の改札内など有料の施設内に設けられている商店
- (4) 調査期日前引き続き3か月（平成9年3月～5月の間）以上休業している商店

5 調査の単位

事業所単位の調査です。経営者が同一であっても異なった場所で商店を営んでいる場合は、本店、支店、営業所など、それぞれの場所ごとに調査の対象としています。

6 調査の経路

調査の経路は、次のとおりです。



なお、この調査は、申告義務者(商店)が自ら記入する方法（自計方式）によって調査しました。

利用上の注意

1 主な用語の説明

(1) 商店

一定の場所に固定的設備を有し、原則として「商品を購入して販売する事業所」であって、一般に卸売業、小売業といわれるものをいいます。(同一企業内の本支店間又は支店相互間で帳簿上商品の振替を行った場合も商品の購入又は販売となります。)

(2) 卸売業

ア 小売業者、飲食店又は他の卸売業者に商品を販売する事業所

イ 産業用使用者(工場、鉱山、建設、官公庁、学校、病院、ホテルなど)に業務用として商品を販売する事業所

ウ 製造業者が別の場所で経営している事業所で、自社製品を卸売する事業所

(例えば、家電メーカーの支店、営業所が自社製品を問屋等に販売している場合、その支店、営業所は卸売事業所となります。)

エ 商品を卸売し、かつ同種商品の修理を行う事業所(修理料収入が多くても同種商品を販売している場合は修理業とせず、卸売業とします。)

オ 他人又は他の事業所のために商品の売買の代理行為を行う事業所、又は仲立人として商品の売買のあっせんを行う事業所

(3) 小売業

ア 主として、個人用(個人経営の農林漁家への販売を含む。)又は家庭用消費のために商品を購入し、販売する事業所

イ 商品を小売し、かつ同種商品の修理を行う事業所(修理料収入が多くても同種商品を販売している場合は修理業とせず、小売業とします。)

ただし、修理を専業としている事業所は修理業(大分類 L-サービス業)となります。この場合、修理のために部品などを取り替えても商品の販売とはしません。

ウ 自店で製造した商品をもその場で個人又は家庭用消費者に小売する事業所

(例:洋服店、菓子店、パン屋、豆腐屋、建具屋、畳屋、調剤薬局等)

エ ガソリンスタンド

オ 主として無店舗販売を行う事業所(販売する場所そのものは無店舗であっても、商品の販売活動を行う拠点となる事務所などがある訪問販売又は通信・カタログ販売事業所)で、主として個人又は家庭用消費者に販売する事業所

(4) 従業者

平成9年6月1日現在で、主としてその商店の業務に従事している者をいい、個人事業主と無給家族従業者、法人、団体の有給役員を含む常時雇用従業者(平成9年4月、5月の2か月間に、それぞれ月に18日以上雇用され、調査日現在も雇用されている臨時及び日雇の者を含む。)をいいます。

なお、次に掲げる者も常時雇用者とされています。

ア 新聞、牛乳などの配達員として雇用されている学生

イ 見習等として雇用されている者(雇用契約のある者に限る。)

ウ 個人事業主の家族で一定の給与を支給されている者

エ 歩合契約のサラリーマン(雇用契約のある者に限る。)

オ パートタイマーで一定期間の契約のある者(日々雇用されている者を除く。)

(5) 年間商品販売額

平成8年6月1日から平成9年5月31日までの1年間の商品販売額をいいます。

ただし、この期間の販売額によることが困難な場合は、最寄りの決算日前1年間の販売額とすることができます。また、代理商、仲立業は年間商品販売額を調査していません。

なお、年間販売額には消費税を含みます。

(6) その他の収入額

平成8年6月1日から平成9年5月31日までの1年間の修理料、仲立手数料、製造業出荷額、サービス業収入額等、商品販売額以外の収入額を合計したものをいいます。

(7) 商品手持額

平成9年6月1日現在で、商店が販売する目的で保有しているすべての手持商品の金額をいいます。

なお、商品手持額の評価は、原則として仕入れた際の原価によります。

(8) 売場面積（小売業のみ）

平成9年6月1日現在で、商店が商品を販売するために、実際に使用している延べ床面積をいいます。

ただし、牛乳小売業、自動車（新車、中古）小売業、畳（製造、非製造）小売業、建具（製造、非製造）小売業、ガソリンスタンド及び新聞小売業に属する商店は除きます。

また、店頭での販売がない訪問販売、通信・カタログ販売など売場面積のない商店なども除きます。

(9) 商品販売形態（小売業のみ）

- ・ 店頭販売 ... 店頭で商品を販売した場合をいいます。
- ・ 訪問販売 ... セールスマン等が家庭などを訪問して商品を販売した場合をいいます。
- ・ 通信・カタログ販売 ... カタログ、テレビ、ラジオ等の媒体を用いてPRを行い、消費者から郵便、電話、銀行振込などの通信手段による購入の申し込みを受けて商品を販売した場合をいいます。
- ・ 自動販売機による販売 ... 商店が管理している自動販売機で商品を販売した場合をいいます。
- ・ その他 ... ピザの宅配、仕出し屋、生活協同組合の「共同購入方式」や新聞、牛乳などの月極販売及び上記以外の販売形態で商品を販売した場合をいいます。

(10) 来客用駐車場（小売業のみ）

平成9年6月1日現在で、来客者の自動車を一時的に保管できる場所をいいます。

- ・ 専用駐車場 ... 自己所有又は契約等により、その商店が単独で使用できる来客用の駐車場をいいます。
- ・ 共用駐車場 ... 他の商店等と共用で使用しており、その商店が単独で使用できる区画が明確になっていない来客用の駐車場をいいます。
- ・ 収容台数 ... 満車の状態で収容できる台数をいい、一日の述べ収容台数ではありません。

2 店舗の定義

(1) コンビニエンス・ストア

「コンビニエンス・ストア」とは、次の条件をすべて満たす小売商店をいいます。

ア セルフサービス方式（あらかじめ包装され、値段のつけられた商品を、客が店に備え付けられたバスケットなどにより取り集め、売場出口などに設けられた勘定場で一括して代金の支払いを行う方式）を売場面積の50%以上で採用

イ 売場面積が30㎡以上250㎡未満

ウ 営業時間が14時間以上

エ 飲食料品を扱っていること

「コンビニエンス・ストア」については、平成9年調査において業態定義の見直しを行っています。

従来の定義は、セルフサービス方式を売場面積の50%以上で採用し、売場面積「50㎡以上 500㎡未満」、営業時間「12時間以上かつ閉店時間が21時以降」の商店としていました。

なお、定義の変更に伴い、平成6年調査の数値については、新しい定義で再集計を行っています。

(2) 大規模小売店舗

ア 「大規模小売店舗」とは、「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律」（昭和48年法律第109号）（以下「大店法」という。）により、建物単位の店舗面積が、第1種大規模小売店舗にあつては、特別区及び政令指定都市（川崎市）は6000㎡以上、その他の市町村は3000㎡以上、第2種大規模小売店舗にあつては、全市町村とも500㎡超の小売業を営む店舗をいいます。

イ 「大規模小売店舗内商店」とは、大規模小売店舗内で小売業を営むすべての商店（テナント等を含む。）をいいます。

3 報告書中の記号及び注記

(1) 統計表中の記号は、次のとおり取り扱いました。

「X」…… 商店数が1又は2の場合は、申告者の秘密が漏れる恐れがあるので、各調査項目の数値を秘匿したことを示しています。また、「X」で秘匿した数値の算出を避けるため、商店数が3以上の場合であっても、各調査項目を秘匿した箇所があります。

「-」…… 該当する数値がないもの、調査していないものを示します。

「0.0」… 単位未満を示します。

「 」…… 減少を示します。

(2) 本文及び統計表の数値は、単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳の計が一致しない場合があります。

4 年次別の調査期日

調査年次	調査期日	種別	調査年次	調査期日	種別	調査年次	調査期日	種別
昭和27年調査	9月1日		昭和43年調査	7月1日		昭和61年調査	10月1日	
29 "	9月1日		45 "	6月1日		63 "	6月1日	
31 "	7月1日		47 "	5月1日		平成元年調査	10月1日	
33 "	7月1日		49 "	5月1日		3 "	7月1日	
35 "	6月1日		51 "	5月1日		4 "	10月1日	
37 "	7月1日		54 "	6月1日		6 "	7月1日	
39 "	7月1日		57 "	6月1日		9 "	6月1日	
41 "	7月1日		60 "	5月1日				

(注) 表中の「種別」 , , は次のとおりです。

「卸売・小売業、飲食店」調査 「卸売・小売業」調査 「一般飲食店」調査

5 この報告書の数値は、通商産業省及び神奈川県が公表する数値と相違することがあります。

調査結果の概要

1 概 況

(1) 商店数

本市における平成9年6月1日現在の卸売業及び小売業の商店数は、1万929店で前回調査（平成6年）と比べて963店（8.1%）減少しています。

これを業態別にみると、卸売業は1825店で前回調査と比べて252店（12.1%）減少し、小売業も9104店で711店（7.2%）減少しています。

商店数の推移をみると、昭和27年に調査を開始して以来、昭和57年の調査までは堅調な伸びを示していましたが、昭和60年には対前年比5.6%減と初めて減少しました。昭和63年には3.5%増と増加に転じ、平成3年も0.3%増と低ながらも増加傾向を保っていましたが、前回は7.0%減と再び減少に転じ、今回も引き続き減少となりました。

また、全国では6.1%減少、神奈川県では5.0%減少しています。

(2) 従業者数

従業者数は、7万3630人で前回調査と比べて3628人（4.7%）減少しています。

これを業態別にみると、卸売業は1万6918人で前回調査と比べて3448人（16.9%）減少し、小売業も5万6712人で180人（0.3%）減少しています。

従業者数の推移をみると、調査開始以来増加を続けていましたが、今回初めて減少に転じました。

また、全国では3.8%減少、神奈川県では2.4%減少しています。

(3) 年間商品販売額

年間商品販売額は、2兆4871億円で前回調査と比べて1456億円（5.5%）減少しています。

これを業態別にみると、卸売業は1兆3852億円で前回調査と比べて900億円（6.1%）減少し、小売業も1兆1018億円で557億円（4.8%）減少しています。

年間商品販売額の推移をみると、調査開始以来高い増加率で推移していましたが、前回調査で初めて減少に転じ、今回も引き続き減少となりました。

また、全国では4.6%減少、神奈川県では0.9%減少しています。

図1 商店数、従業者数及び年間商品販売額の増減率の推移

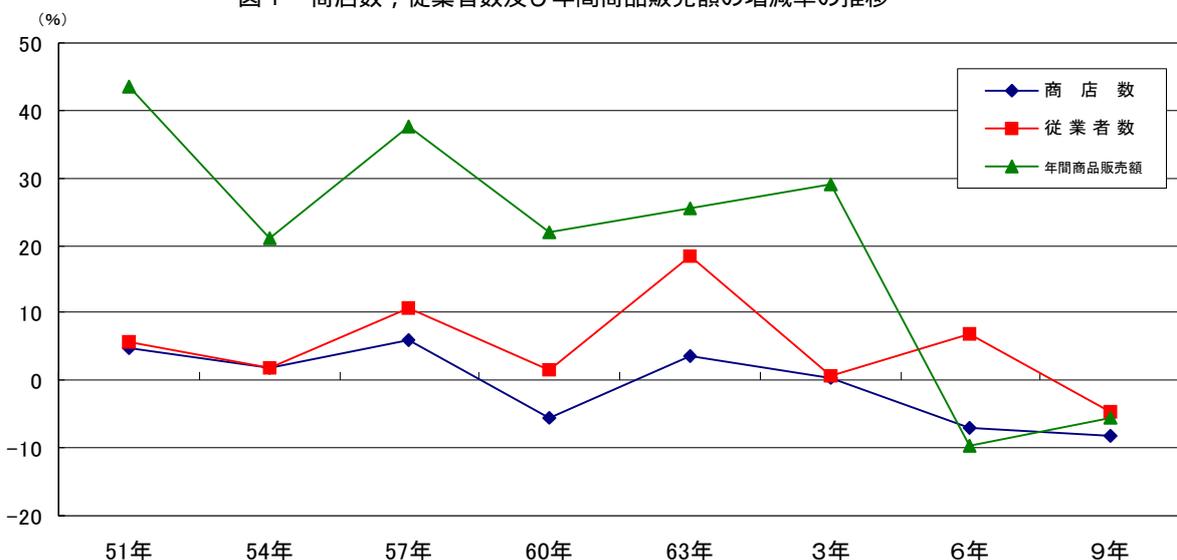


表1 業態別商店数、従業者数及び年間商品販売額

区 分	昭 和 60 年			昭 和 63 年			平 成 3 年			平 成 6 年			平 成 9 年		
	実 数	増減率	構成比	実 数	増減率	構成比	実 数	増減率	構成比	実 数	増減率	構成比	実 数	増減率	構成比
商 店 数	12,322	△ 5.6	100.0	12,753	3.5	100.0	12,791	0.3	100.0	11,892	△ 7.0	100.0	10,929	△ 8.1	100.0
卸 売 業	1,876	△ 3.1	15.2	2,151	14.7	16.9	2,240	8.0	17.5	2,077	△ 7.3	17.5	1,825	△ 12.1	16.7
小 売 業	10,446	△ 6.1	84.8	10,602	1.5	83.1	10,551	△ 1.3	82.5	9,815	△ 7.0	82.5	9,104	△ 7.2	83.3
従 業 者 数	60,710	1.6	100.0	71,826	18.3	100.0	72,282	0.6	100.0	77,258	6.9	100.0	73,630	△ 4.7	100.0
卸 売 業	15,551	2.2	25.6	18,361	18.1	25.6	21,141	17.0	29.2	20,366	△ 3.7	26.4	16,918	△ 16.9	23.0
小 売 業	45,159	1.4	74.4	53,465	18.4	74.4	51,141	△ 5.0	70.8	56,892	11.2	73.6	56,712	△ 0.3	77.0
年間商品販売額	1,801,612	22.0	100.0	2,263,567	25.6	100.0	2,918,765	28.9	100.0	2,632,705	△ 9.8	100.0	2,487,059	△ 5.5	100.0
卸 売 業	1,022,200	38.2	56.7	1,340,942	31.2	59.2	1,766,507	32.5	60.5	1,475,214	△ 16.5	56.0	1,385,245	△ 6.1	55.7
小 売 業	779,412	5.8	43.3	922,625	18.4	40.8	1,152,258	23.8	39.5	1,157,491	0.5	44.0	1,101,814	△ 4.8	44.3

昭和63年以前の数値は、旧産業分類によるものです。

平成3年の対前回増減率は、旧産業分類の集計によるもので、記載されている平成3年数値（新産業分類）を昭和63年数値で除しても一致しません。

2 卸 売 業

(1) 商 店 数

商店数は、1825店で前回調査と比べて 252店(12.1%)減少しています。

これを業種別(産業小分類別)にみると、「各種商品卸売業」8店(266.7%)増など2業種で増加していますが、「食料・飲料卸売業」59店(19.5%)減、「一般機械器具卸売業」37店(19.5%)減、「建築材料卸売業」30店(11.3%)減など13業種で減少しています。

構成比でみると、最も多いのは「農畜産物・水産物卸売業」284店(構成比 15.6%)で、次いで「食料・飲料卸売業」243店(同 13.3%)、「建築材料卸売業」236店(同 12.9%)の順となっており、前回調査と比べると、「農畜産物・水産物卸売業」が 1.9ポイント、「各種商品卸売業」が 0.5ポイント、「家具・建具・じゅう器等卸売業」が 0.4ポイント上昇していますが、「食料・飲料卸売業」が 1.2ポイント、「一般機械器具卸売業」が 0.7ポイント、「電気機械器具卸売業」が 0.5ポイント低下しています。

(2) 従 業 者 数

従業者数は、1万6918人で前回調査と比べて 3448人(16.9%)減少しています

これを業種別にみると、「各種商品卸売業」、「代理商、仲立業」の2業種で増加していますが、「電気機械器具卸売業」879人(42.1%)減、「食料・飲料卸売業」775人(24.0%)減、「一般機械器具卸売業」418人(22.4%)減など15業種で減少しています。

構成比でみると、最も多いのは「農畜産物・水産物卸売業」3107人(構成比 18.4%)で、次いで「食料・飲料卸売業」2449人(同 14.5%)、「他に分類されない卸売業」2088人(同 12.3%)の順となっており、前回調査と比べると、「農畜産物・水産物卸売業」が 1.9ポイント、「他に分類されない卸売業」が 1.8ポイント、「建築材料卸売業」が 0.9ポイント上昇していますが、「電気機械器具卸売業」が 3.1ポイント、「食料・飲料卸売業」が 1.3ポイント、「一般機械器具卸売業」が 0.7ポイント低下しています。

1店当たりの従業者数は、卸売業全体で 9.3人となり、前回調査と比べて 0.5人(5.1%)減少しています。業種別にみると、最も多いのは「医薬品・化粧品等卸売業」15.0人、「電気機械器具卸売業」12.2人、「農畜産物・水産物卸売業」10.9人の順となっており、前回調査と比べると、「電気機械器具卸売業」が 4.8人(28.2%)減少しているのが目立っています。

(3) 年間商品販売額

年間商品販売額は、1兆3852億円で前回調査と比べて 900億円(6.1%)減少しています。

これを業種別にみると、「食料・飲料卸売業」1050億円(42.9%)増、「家具・建具・じゅう器等卸売業」34億円(20.7%)増など7業種で増加し、「電気機械器具卸売業」727億円(48.0%)減、「建築材

料卸売業」469億円(33.3%)減,「農畜産物・水産物卸売業」456億円(10.9%)減など9業種で減少しています。

構成比でみると,最も多いのは「農畜産物・水産物卸売業」3736億円(構成比 27.0%),次いで「食料・飲料卸売業」3499億円(同 25.3%),「他に分類されない卸売業」1169億円(同 8.4%)の順となっており,この3業種で全体の6割以上を占めています。前回調査と比べると,「食料・飲料卸売業」が8.7ポイント,「他に分類されない卸売業」が0.7ポイント,「家具・建具・じゅう器等卸売業」が0.3ポイント上昇していますが,「電気機械器具卸売業」が4.6ポイント,「建築材料卸売業」が2.7ポイント,「農畜産物・水産物卸売業」が1.4ポイント低下しています。特に,「電気機械器具卸売業」は,前回3位から6位に順位を下げました。

1店当たりの年間商品販売額は,卸売業全体で7億5904万円となり,前回調査と比べて4878万円(6.9%)増加しています。業種別にみると,「食料・飲料卸売業」14億3986万円,「農畜産物・水産物卸売業」13億1542万円,「医薬品・化粧品等卸売業」11億7716万円の順となっており,前回調査と比べると,「食料・飲料卸売業」6億2892万円(77.6%)増,「医薬品・化粧品等卸売業」9406万円(8.7%)増,「一般機械器具卸売業」7334万円(14.3%)増など10業種で増加しています。

従業者1人当たりの年間商品販売額は,卸売業全体で8188万円となり,前回調査と比べて944万円(13.0%)増加しています。業種別にみると,1店当たりの年間商品販売額と同様,「食料・飲料卸売業」1億4287万円,「農畜産物・水産物卸売業」1億2024万円,「医薬品・化粧品等卸売業」7839万円の順となっており,前回調査と比べると,「食料・飲料卸売業」6691万円(88.1%)増,「家具・建具・じゅう器等卸売業」1088万円(38.2%)増など11業種で増加しています。

(4) 従業者規模別商店数

商店数を従業者規模別の構成比でみると,「5~9人」規模28.8%,「3~4人」規模23.7%,「1~2人」規模19.5%の順となっており,「1~19人」規模で全体の90.5%を占めています。

(5) 従業者規模別従業者数

従業者数を従業者規模別の構成比でみると,「10~19人」規模26.5%,「5~9人」規模20.6%,「30~49人」規模13.4%の順となっており,「5~49人」規模で全体の73.0%を占めています。

(6) 従業者規模別年間商品販売額

年間商品販売額を従業者規模別の構成比でみると,「30~49人」規模25.4%,「10~19人」規模25.0%,「5~9人」規模15.4%の順となっており,「5~49人」規模で全体の78.1%を占めています。

表2 卸売業の産業小分類別商店数,従業者数及び年間商品販売額

産業分類	商店数				従業者数				年間商品販売額			
	平成6年	平成9年	増減率	構成比	平成6年	平成9年	増減率	構成比	平成6年	平成9年	増減率	構成比
	店	店	%	%	人	人	%	%	百万円	百万円	%	%
総数	2,077	1,825	△ 12.1	100.0	20,366	16,918	△ 16.9	100.0	1,475,214	1,385,245	△ 6.1	100.0
各種商品	3	11	266.7	0.6	X	99	X	0.6	X	5,400	X	0.4
繊維製品	3	3	0.0	0.2	X	8	X	0.0	X	280	X	0.0
衣服・身の回り品	66	57	△ 13.6	3.1	483	411	△ 14.9	2.4	13,781	11,587	△ 15.9	0.8
農畜産物・水産物	284	284	0.0	15.6	3,369	3,107	△ 7.8	18.4	419,197	373,580	△ 10.9	27.0
食料・飲料	302	243	△ 19.5	13.3	3,224	2,449	△ 24.0	14.5	244,904	349,886	△ 42.9	25.3
建築材料	266	236	△ 11.3	12.9	1,955	1,774	△ 9.3	10.5	140,713	93,818	△ 33.3	6.8
化学製品	66	64	△ 3.0	3.5	544	505	△ 7.2	3.0	32,086	33,792	△ 5.3	2.4
鉱物・金属材料	131	107	△ 18.3	5.9	1,148	914	△ 20.4	5.4	82,808	68,553	△ 17.2	4.9
再生資源	105	87	△ 17.1	4.8	520	480	△ 7.7	2.8	10,727	12,825	△ 19.6	0.9
一般機械器具	190	153	△ 19.5	8.4	1,864	1,446	△ 22.4	8.5	97,239	89,523	△ 7.9	6.5
自動車	92	85	△ 7.6	4.7	830	640	△ 22.9	3.8	44,787	37,989	△ 15.2	2.7
電気機械器具	123	99	△ 19.5	5.4	2,087	1,208	△ 42.1	7.1	151,634	78,901	△ 48.0	5.7
その他の機械器具	54	39	△ 27.8	2.1	444	324	△ 27.0	1.9	26,433	18,205	△ 31.1	1.3
家具・建具・じゅう器等	83	80	△ 3.6	4.4	576	503	△ 12.7	3.0	16,420	19,813	△ 20.7	1.4
医薬品・化粧品等	74	63	△ 14.9	3.5	1,156	946	△ 18.2	5.6	80,149	74,161	△ 7.5	5.4
代理商,仲立業	0	3	-	0.2	0	16	-	0.1	-	-	-	-
他に分類されない卸売業	235	211	△ 10.2	11.6	2,146	2,088	△ 2.7	12.3	113,618	116,931	2.9	8.4

表3 卸売業の産業小分類別販売効率

産業分類	1店当たり従業員数			1店当たり年間商品販売額			従業員1人当たり年間商品販売額		
	平成6年	平成9年	増減率	平成6年	平成9年	増減率	平成6年	平成9年	増減率
	人	人	%	万円	万円	%	万円	万円	%
総数	9.8	9.3	△ 5.1	71,026	75,904	6.9	7,244	8,188	13.0
各種商品	X	9.0	X	X	49,095	X	X	5,455	X
繊維製品	X	2.7	X	X	9,318	X	X	3,494	X
衣服・身の回り品	7.3	7.2	△ 1.4	20,881	20,328	△ 2.6	2,853	2,819	△ 1.2
農畜産物・水産物	11.9	10.9	△ 8.4	147,604	131,542	△ 10.9	12,443	12,024	△ 3.4
食料・飲料	10.7	10.1	△ 5.6	81,094	143,986	77.6	7,596	14,287	88.1
建築材料	7.3	7.5	2.7	52,900	39,753	△ 24.9	7,198	5,288	△ 26.5
化学製品	8.2	7.9	△ 3.7	48,615	52,800	8.6	5,898	6,692	13.5
鉱物・金属材料	8.8	8.5	△ 3.4	63,212	64,068	1.4	7,213	7,500	4.0
再生資源	5.0	5.5	10.0	10,216	14,741	44.3	2,063	2,672	29.5
一般機械器具	9.8	9.5	△ 3.1	51,178	58,512	14.3	5,217	6,191	18.7
自動車	9.0	7.5	△ 16.7	48,681	44,693	△ 8.2	5,396	5,936	10.0
電気機械器具	17.0	12.2	△ 28.2	123,279	79,698	△ 35.4	7,266	6,532	△ 10.1
その他の機械器具	8.2	8.3	1.2	48,949	46,679	△ 4.6	5,953	5,619	△ 5.6
家具・建具・じゅう器等	6.9	6.3	△ 8.7	19,783	24,766	25.2	2,851	3,939	38.2
医薬品・化粧品等	15.6	15.0	△ 3.8	108,310	117,716	8.7	6,933	7,839	13.1
代理商、仲立業	-	5.3	-	-	-	-	-	-	-
他に分類されない卸売業	9.1	9.9	8.8	48,348	55,418	14.6	5,294	5,600	5.8

図2 卸売業の従業員規模別商店数，従業員数及び年間商品販売額の構成比

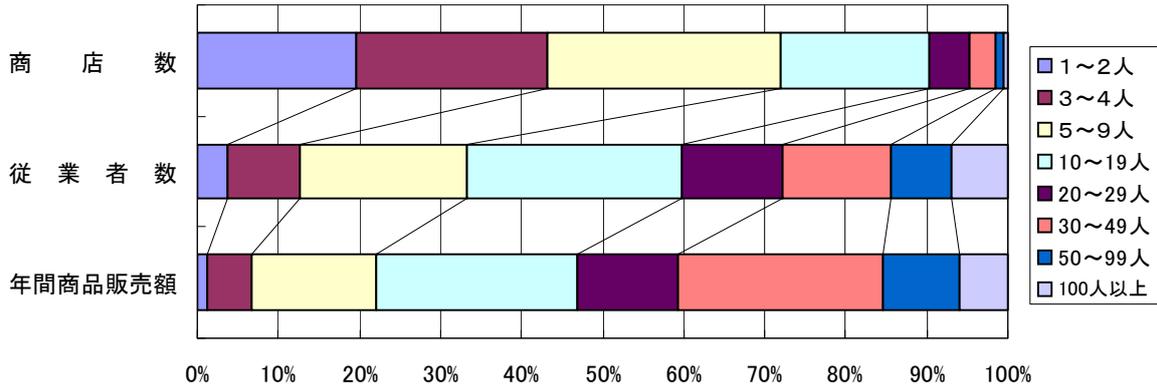


表4 卸売業の従業員規模別商店数，従業員数及び年間商品販売額

規模別	商店数		従業員数		年間商品販売額	
	平成6年	平成9年	平成6年	平成9年	平成6年	平成9年
	店	店	人	人	百万円	百万円
総数	2,077	1,825	20,366	16,918	1,475,214	1,385,245
1人～2人	371	355	660	635	19,495	17,522
3人～4人	471	432	1,628	1,501	64,406	72,911
5人～9人	640	526	4,194	3,488	274,509	212,825
10人～19人	378	337	5,037	4,488	362,008	346,013
20人～29人	110	89	2,647	2,119	187,440	170,170
30人～49人	65	61	2,367	2,275	283,425	352,384
50人～99人	31	18	1,956	1,228	159,502	129,708
100人以上	11	7	1,877	1,184	124,429	83,712

3 小 売 業

(1) 商 店 数

商店数は、9104店で前回調査と比べて 711店(7.2%)減少しています。

これを業種別(産業小分類別)にみると、「中古品小売業」4店(13.3%)増、「百貨店」2店(16.7%)増、「農耕用品小売業」2店(5.9%)増など4業種で増加していますが、「菓子・パン小売業」79店(10.5%)減、「婦人・子供服小売業」64店(9.9%)減、「野菜・果実小売業」57店(14.1%)減、「酒小売業」51店(9.6%)減など27業種で減少しています。

構成比でみると、最も多いのは「その他の飲食料品小売業」1390店(構成比 15.3%)で、次いで「他に分類されない小売業」793店(同 8.7%)、「菓子・パン小売業」674店(同 7.4%)の順となっており、前回調査と比べると、「その他の飲食料品小売業」が 0.8ポイント、「医薬品・化粧品小売業」が 0.4ポイント、「他に分類されない小売業」が 0.4ポイント上昇していますが、「食肉小売業」、「野菜・果実小売業」、「菓子・パン小売業」がいずれも 0.3ポイント低下しています。

(2) 従 業 者 数

従業者数は、5万6712人で前回調査と比べて 180人(0.3%)減少しています。

これを業種別にみると、「その他の飲食料品小売業」2342人(21.8%)増、「スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業」109人(10.7%)増など11業種で増加していますが、「各種食料品小売業」584人(9.5%)減、「燃料小売業」363人(13.6%)減など21業種で減少しています。

構成比でみると、最も多いのは「その他の飲食料品小売業」1万3081人(構成比 23.1%)で、次いで「各種食料品小売業」5583人(同 9.8%)、「書籍・文房具小売業」4838人(同 8.5%)の順となっており、前回調査と比べると、「その他の飲食料品小売業」が 4.2ポイント、「スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業」が 0.2ポイント上昇していますが、「各種食料品小売業」が 1.0ポイント、「酒小売業」、「自動車小売業」、「医薬品・化粧品小売業」、「燃料小売業」がそれぞれ 0.6ポイント低下しています。

1店当たりの従業者数は、小売業全体で 6.2人となり、前回調査と比べて 0.4人(6.9%)増加しています。業種別(産業中分類別)にみると、「各種商品小売業」155.3人、「自動車・自転車小売業」7.5人、「飲食料品小売業」7.3人の順となっており、前回調査と比べると、「各種商品小売業」が 29.9人(23.8%)増加しているのが目立っています。

(3) 年 間 商 品 販 売 額

年間商品販売額は、1兆1018億円で前回調査と比べて 557億円(4.8%)減少しています。

これを業種別にみると、「その他の飲食料品小売業」349億円(28.3%)増、「家庭用機械器具小売業」169億円(36.1%)増など8業種で増加していますが、「各種食料品小売業」273億円(17.4%)減、「燃料小売業」135億円(17.9%)減、「スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業」101億円(33.0%)減など24業種で減少しています。

構成比でみると、最も多いのは「その他の飲食料品小売業」1582億円(構成比 14.4%)で、次いで「自動車小売業」1325億円(同 12.0%)、「各種食料品小売業」1293億円(同 11.7%)の順となっており、前回調査と比べると、「その他の飲食料品小売業」が 3.7ポイント、「家庭用機械器具小売業」が 1.8ポイント上昇していますが、「各種食料品小売業」が 1.8ポイント、「燃料小売業」が 0.9ポイント低下しています。特に、「各種食料品小売業」は、前回1位から3位に順位を下げました。

1店当たりの年間商品販売額は、小売業全体で1億2103万円となり、前回調査と比べて 310万円(2.6%)増加しています。業種別(産業中分類別)にみると、「各種商品小売業」64億1813万円、「自動車・自転車小売業」2億9996万円、「飲食料品小売業」1億1144万円の順となっており、前回調査と比べると、「家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業」が 2134万円(23.7%)増加しているのが目立っています。

従業者1人当たりの年間商品販売額は、小売業全体で 1943万円となり、前回調査と比べて 92万円(4.5%)減少しています。業種別にみると、「各種商品小売業」4133万円、「自動車・自転車小売業」

4026万円、「家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業」2635万円の順となっており、前回調査と比べると、「各種商品小売業」が1116万円(21.3%)減少しているのが目立っています。

(4) 売場面積

売場面積(牛乳小売業、自動車小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業及び無店舗販売事業所を除く。以下同じ)は、73万7100㎡で前回調査と比べて1万565㎡(1.4%)減少しています。

これを業種別(産業中分類別)にみると、「各種商品小売業」5801㎡(5.7%)増、「その他の小売業」5030㎡(3.7%)増と2業種で増加していますが、「家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業」1万217㎡(11.7%)減など4業種で減少しています。

1店当たりの売場面積は、小売業全体で90.1㎡となり、前回調査と比べて6.3㎡(7.5%)増加しています。業種別(産業中分類別)にみると、「各種商品小売業」5984.5㎡、「家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業」126.1㎡、「織物・衣服・身の回り品小売業」92.7㎡の順となっており、前回調査と比べると、「各種商品小売業」322.3㎡(5.7%)増、「家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業」7.1㎡(6.0%)増、「飲食料品小売業」6.3㎡(9.5%)増などすべての業種で増加しています。

(5) 従業者規模別商店数

商店数を従業者規模別の構成比でみると、「1～2人」規模43.1%、「3～4人」規模26.6%、「5～9人」規模15.8%の順となっており、「1～19人」規模で全体の93.8%を占めています。

(6) 従業者規模別従業者数

従業者数を従業者規模別の構成比でみると、「10～19人」規模18.1%、「5～9人」規模16.1%、「3～4人」規模14.5%の順となっており、「1～19人」規模で全体の60.4%を占めています。

(7) 従業者規模別年間商品販売額

年間商品販売額を従業者規模別の構成比でみると、「10～19人」規模17.9%、「5～9人」規模16.3%、「100人以上」規模15.8%の順となっており、「1～19人」規模で全体の53.7%を占めています。

表5 小売業の産業小分類別商店数、従業者数及び年間商品販売額

産業分類	商店数				従業者数				年間商品販売額			
	平成6年	平成9年	増減率	構成比	平成6年	平成9年	増減率	構成比	平成6年	平成9年	増減率	構成比
	店	店	%	%	人	人	%	%	百万円	百万円	%	%
総数	9,815	9,104	△ 7.2	100.0	56,892	56,712	△ 0.3	100.0	1,157,491	1,101,814	△ 4.8	100.0
百貨店	12	14	△ 16.7	0.2	X	2,770	X	4.9	X	114,884	X	10.4
その他の各種商品	7	4	△ 42.9	0.0	X	25	X	0.0	X	643	X	0.1
呉服・服地・寝具	215	196	△ 8.8	2.2	821	745	△ 9.3	1.3	11,314	10,781	△ 4.7	1.0
男子服	239	218	△ 8.8	2.4	865	796	△ 8.0	1.4	17,964	16,007	△ 10.9	1.5
婦人・子供服	648	584	△ 9.9	6.4	2,978	2,841	△ 4.6	5.0	68,235	64,756	△ 5.1	5.9
靴・履物	164	140	△ 14.6	1.5	449	397	△ 11.6	0.7	7,349	6,542	△ 11.0	0.6
その他の織物・衣服・身の回り品	239	209	△ 12.6	2.3	782	685	△ 12.4	1.2	12,677	9,202	△ 27.4	0.8
各種食品	268	251	△ 6.3	2.8	6,167	5,583	△ 9.5	9.8	156,570	129,260	△ 17.4	11.7
酒	532	481	△ 9.6	5.3	2,229	1,893	△ 15.1	3.3	60,291	53,139	△ 11.9	4.8
肉	236	188	△ 20.3	2.1	969	829	△ 14.4	1.5	15,372	11,446	△ 25.5	1.0
鮮魚物	200	173	△ 13.5	1.9	758	778	2.6	1.4	21,915	12,472	△ 43.1	1.1
乾物	57	40	△ 29.8	0.4	206	156	△ 24.3	0.3	3,725	1,886	△ 49.4	0.2
野菜・果実	404	347	△ 14.1	3.8	1,348	1,249	△ 7.3	2.2	23,025	18,465	△ 19.8	1.7
菓子・パン	753	674	△ 10.5	7.4	3,433	3,200	△ 6.8	5.6	26,319	23,097	△ 12.2	2.1
米穀類	259	236	△ 8.9	2.6	784	732	△ 6.6	1.3	15,944	13,273	△ 16.8	1.2
その他の飲食料品	1,419	1,390	△ 2.0	15.3	10,739	13,081	21.8	23.1	123,284	158,218	28.3	14.4
自動車	375	352	△ 6.1	3.9	3,447	3,138	△ 9.0	5.5	136,684	132,511	△ 3.1	12.0
自転車	102	94	△ 7.8	1.0	207	185	△ 10.6	0.3	1,658	1,272	△ 23.3	0.1
家具・建具・量物	268	241	△ 10.1	2.6	1,022	724	△ 29.2	1.3	20,096	11,917	△ 40.7	1.1
金物・荒物	162	154	△ 4.9	1.7	547	606	10.8	1.1	8,859	11,200	26.4	1.0
陶磁器・ガラス器具	45	42	△ 6.7	0.5	X	X	X	X	X	X	X	X
家庭用機械器具	386	356	△ 7.8	3.9	1,800	1,862	3.4	3.3	46,709	63,563	36.1	5.8
その他のじゅう器	2	2	0.0	0.0	X	X	X	X	X	X	X	X
医薬品・化粧品	590	579	△ 1.9	6.4	2,750	2,408	△ 12.4	4.2	43,237	46,154	6.7	4.2
農耕用品	34	36	5.9	0.4	166	152	△ 8.4	0.3	3,900	2,092	△ 46.3	0.2
燃料	338	307	△ 9.2	3.4	2,660	2,297	△ 13.6	4.1	75,534	61,999	△ 17.9	5.6
書籍・文房具	564	515	△ 8.7	5.7	4,818	4,838	0.4	8.5	49,125	47,906	△ 2.5	4.3
びん・用品・がん具・娯楽用品・楽器	241	238	△ 1.2	2.6	1,018	1,127	10.7	2.0	30,736	20,589	△ 33.0	1.9
写真機・写真材料	78	76	△ 2.6	0.8	237	244	3.0	0.4	3,313	3,173	△ 4.2	0.3
時計・眼鏡・光学機械	138	140	1.4	1.5	503	494	△ 1.8	0.9	7,235	7,600	5.1	0.7
中古品	30	34	13.3	0.4	79	94	19.0	0.2	628	475	△ 24.4	0.0
他に分類されない小売業	810	793	△ 2.1	8.7	2,550	2,618	2.7	4.6	38,843	45,531	17.2	4.1

表6 小売業の産業中分類別販売効率

産業分類	1店当たり従業員数			1店当たり年間商品販売額			従業員1人当たり年間商品販売額		
	平成6年	平成9年	増減率	平成6年	平成9年	増減率	平成6年	平成9年	増減率
	人	人	%	万円	万円	%	万円	万円	%
総数	5.8	6.2	6.9	11,793	12,103	2.6	2,035	1,943	△ 4.5
各種商品	125.4	155.3	23.8	658,005	641,813	△ 2.5	5,249	4,133	△ 21.3
織物・衣服・身の回り品	3.9	4.1	5.1	7,810	7,965	2.0	1,994	1,964	△ 1.5
飲食物品	6.5	7.3	12.3	10,815	11,144	3.0	1,676	1,532	△ 8.6
自動車・自転車	7.7	7.5	△ 2.6	29,003	29,996	3.4	3,786	4,026	6.3
家具・じゅう器・家庭用機械器具	4.1	4.2	2.4	8,991	11,125	23.7	2,188	2,635	20.4
その他	5.2	5.3	1.9	8,946	8,665	△ 3.1	1,709	1,650	△ 3.5

表7 小売業の産業中分類別売場面積

産業分類	売場面積			1店当たり売場面積			従業員1人当たり売場面積			1㎡当たり年間商品販売額		
	平成6年	平成9年	増減率	平成6年	平成9年	増減率	平成6年	平成9年	増減率	平成6年	平成9年	増減率
	m	m	%	m	m	%	m	m	%	万円	万円	%
総数	747,665	737,100	△ 1.4	83.8	90.1	7.5	15.7	15.6	△ 0.6	124.0	119.9	△ 3.3
各種商品	101,920	107,721	5.7	5,662.2	5,984.5	5.7	42.9	38.5	△ 10.3	122.7	107.2	△ 12.6
織物・衣服・身の回り品	134,544	124,000	△ 7.8	89.8	92.7	3.2	22.9	22.9	0.0	87.1	86.1	△ 1.1
飲食物品	266,324	266,217	△ 0.0	66.5	72.8	9.5	10.4	10.2	△ 1.9	160.4	151.6	△ 5.5
自動車・自転車	20,581	20,053	△ 2.6	79.5	81.5	2.5	24.1	24.4	1.2	81.3	80.2	△ 1.4
家具・じゅう器・家庭用機械器具	87,613	77,396	△ 11.7	119.0	126.1	6.0	27.0	27.3	1.1	85.3	105.9	24.2
その他	136,683	141,713	3.7	56.8	61.5	8.3	14.3	15.5	8.4	121.7	112.5	△ 7.6

牛乳販売店、自動車小売業、量小売業、建具小売業、ガソリンスタンド、新聞販売店及び無店舗販売事業所を除く。

図3 小売業の従業員規模別商店数、従業員数及び年間商品販売額の構成比

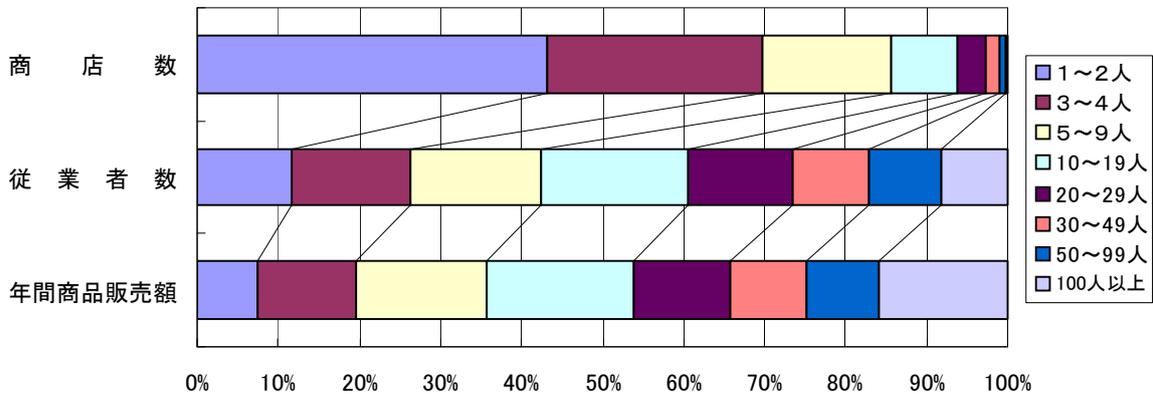


表8 小売業の従業員規模別商店数、従業員数及び年間商品販売額

規模別	商店数				従業員数				年間商品販売額			
	平成6年		平成9年		平成6年		平成9年		平成6年		平成9年	
	店	構成比	店	構成比	人	構成比	人	構成比	百万円	構成比	百万円	構成比
総数	9,815	100.0	9,104	100.0	56,892	100.0	56,712	100.0	1,157,491	100.0	1,101,814	100.0
1人～2人	4,324	44.1	3,926	43.1	7,316	12.9	6,653	11.7	104,115	9.0	81,425	7.4
3人～4人	2,624	26.7	2,425	26.6	8,964	15.8	8,221	14.5	148,528	12.8	133,585	12.1
5人～9人	1,598	16.3	1,438	15.8	10,126	17.8	9,129	16.1	202,342	17.5	179,873	16.3
10人～19人	757	7.7	753	8.3	10,271	18.1	10,286	18.1	189,810	16.4	197,378	17.9
20人～29人	278	2.8	313	3.4	6,517	11.5	7,296	12.9	129,934	11.2	131,499	11.9
30人～49人	141	1.4	146	1.6	5,320	9.4	5,356	9.4	98,791	8.5	105,714	9.6
50人～99人	74	0.8	77	0.8	4,827	8.5	5,038	8.9	122,293	10.6	98,176	8.9
100人以上	19	0.2	26	0.3	3,551	6.2	4,733	8.3	161,678	14.0	174,165	15.8

4 区別の状況

(1) 商店数

区別に商店数をみると、最も多いのは川崎区の3109店(構成比28.4%)で、次いで中原区1994店(同18.2%)、幸区1462店(同13.4%)、多摩区1283店(同11.7%)、高津区1267店(同11.6%)、宮前区1157店(同10.6%)、麻生区657店(同6.0%)の順となっています。

前回調査と比べると、川崎区354店(10.2%)減、幸区177店(10.8%)減、中原区151店(7.0%)減などすべての区で減少しています。

(2) 従業者数

区別に従業者数をみると、最も多いのは川崎区の1万9805人(構成比26.9%)で、次いで中原区1万2218人(同16.6%)、宮前区1万48人(同13.6%)、高津区9202人(同12.5%)、多摩区8332人(同11.3%)、幸区8185人(同11.1%)、麻生区5840人(同7.9%)の順となっています。

前回調査と比べると、麻生区423人(7.8%)増、中原区1人(0.0%)増と2区で増加していますが、川崎区2453人(11.0%)減、宮前区647人(6.0%)減など5区で減少しています。

(3) 年間商品販売額

区別に年間商品販売額をみると、最も多いのは川崎区の7073億円(構成比28.4%)で、次いで宮前区4756億円(同19.1%)、中原区4618億円(同18.6%)、幸区3012億円(同12.1%)、高津区2584億円(同10.4%)、多摩区1655億円(同6.7%)、麻生区1171億円(同4.7%)の順となっています。

前回調査と比べると、中原区816億円(21.4%)増、高津区17億円(0.7%)増と2区で増加していますが、川崎区1081億円(13.3%)減、宮前区907億円(16.0%)減など5区で減少しています。

図4 区別商店数、従業者数及び年間商品販売額の構成比

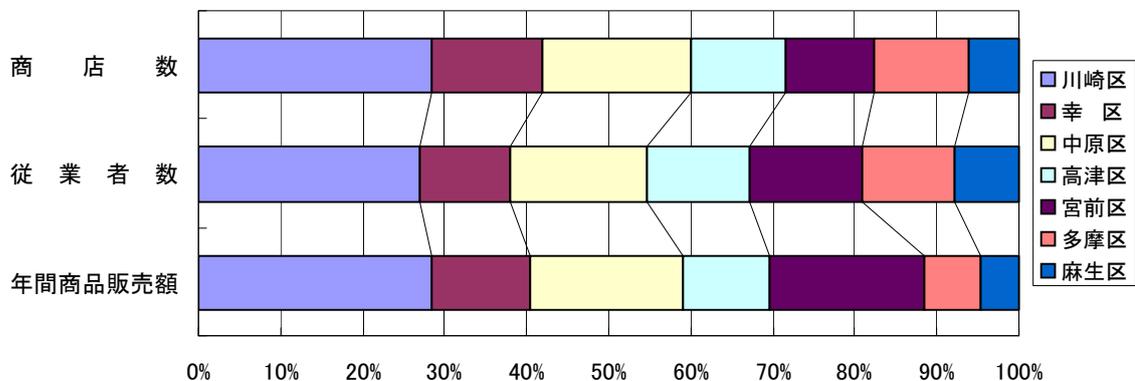


表9 区別商店数、従業者数及び年間商品販売額

区別	商店数				従業者数				年間商品販売額			
	平成6年	平成9年	増減率	構成比	平成6年	平成9年	増減率	構成比	平成6年	平成9年	増減率	構成比
	店	店	%	%	人	人	%	%	百万円	百万円	%	%
総数	11,892	10,929	△ 8.1	100.0	77,258	73,630	△ 4.7	100.0	2,632,705	2,487,059	△ 5.5	100.0
川崎区	3,463	3,109	△ 10.2	28.4	22,258	19,805	△ 11.0	26.9	815,465	707,348	△ 13.3	28.4
幸区	1,639	1,462	△ 10.8	13.4	8,713	8,185	△ 6.1	11.1	317,867	301,230	△ 5.2	12.1
中原区	2,145	1,994	△ 7.0	18.2	12,217	12,218	0.0	16.6	380,282	461,842	△ 21.4	18.6
高津区	1,372	1,267	△ 7.7	11.6	9,349	9,202	△ 1.6	12.5	256,636	258,363	△ 0.7	10.4
宮前区	1,235	1,157	△ 6.3	10.6	10,695	10,048	△ 6.0	13.6	566,324	475,626	△ 16.0	19.1
多摩区	1,340	1,283	△ 4.3	11.7	8,609	8,332	△ 3.2	11.3	178,670	165,516	△ 7.4	6.7
麻生区	698	657	△ 5.9	6.0	5,417	5,840	7.8	7.9	117,462	117,133	△ 0.3	4.7

5 卸売業の区別状況

(1) 商店数

区別に商店数をみると、最も多いのは川崎区の 548店(構成比 30.0%)で、次いで宮前区 378店(同 20.7%)、幸区 284店(同 15.6%)、中原区 228店(同 12.5%)、高津区 203店(同 11.1%)、多摩区 119店(同 6.5%)、麻生区 65店(同 3.6%)の順となっています。

前回調査と比べると、川崎区 83店(13.2%)減、中原区 60店(20.8%)減、幸区 33店(10.4%)減などすべての区で減少しています。

(2) 従業者数

区別に従業者数をみると、最も多いのは川崎区の 5099人(構成比 30.1%)で、次いで宮前区 3749人(同 22.2%)、中原区 2415人(同 14.3%)、幸区 2257人(同 13.3%)、高津区 1964人(同 11.6%)、多摩区 868人(同 5.1%)、麻生区 566人(同 3.3%)の順となっています。

前回調査と比べると、川崎区 1420人(21.8%)減、宮前区 737人(16.4%)減、幸区 491人(17.9%)減などすべての区で減少しています。

1店当たりの従業者数を比べると、最も多いのは中原区の 10.6人で、次いで宮前区 9.9人、高津区 9.7人の順となっており、前回調査と比べると、中原区 0.9人(9.3%)増、多摩区 0.4人(5.8%)増、麻生区 0.4人(4.8%)増と3区で増加しています。

(3) 年間商品販売額

区別に年間商品販売額をみると、最も多いのは川崎区の 3904億円(構成比 28.2%)で、次いで宮前区 3272億円(同 23.6%)、中原区 2963億円(同 21.4%)、幸区 1979億円(同 14.3%)、高津区 1103億円(同 8.0%)、多摩区 374億円(同 2.7%)、麻生区 257億円(同 1.9%)の順となっています。

前回調査と比べると、中原区 854億円(40.5%)増、多摩区 23億円(6.6%)増と2区で増加していますが、宮前区 944億円(22.4%)減、川崎区 712億円(15.4%)減など5区で減少しています。

1店当たりの年間商品販売額を比べると、最も多いのは中原区の 12億9954万円で、次いで宮前区 8億6573万円、川崎区 7億1243万円の順となっており、前回調査と比べると、中原区 5億6722万円(77.5%)増、高津区 5391万円(11.0%)増、幸区 4720万円(7.3%)増など宮前区及び川崎区を除く5区で増加しています。

従業者1人当たりの年間商品販売額を比べると、最も多いのは中原区 1億2269万円、次いで幸区 8766万円、宮前区 8729万円の順となっており、前回調査と比べると、中原区 4707万円(62.2%)増、幸区 1274万円(17.0%)増、高津区 707万円(14.4%)増など宮前区を除く6区で増加しています。

図5 卸売業の区別商店数、従業者数及び年間商品販売額の構成比

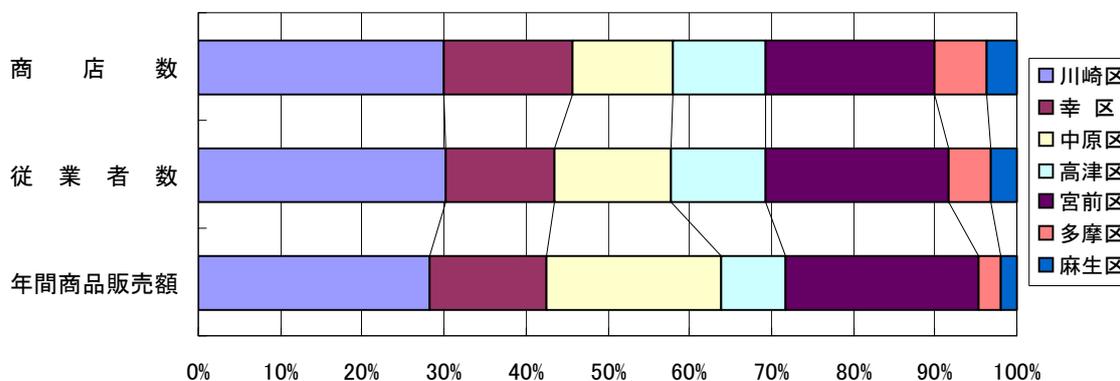


表10 卸売業の区別商店数，従業者数及び年間商品販売額

区 別	商 店 数				従 業 者 数				年 間 商 品 販 売 額			
	平成6年	平成9年	増減率	構成比	平成6年	平成9年	増減率	構成比	平成6年	平成9年	増減率	構成比
	店	店	%	%	人	人	%	%	百万円	百万円	%	%
総 数	2,077	1,825	△ 12.1	100.0	20,366	16,918	△ 16.9	100.0	1,475,214	1,385,245	△ 6.1	100.0
川 崎 区	631	548	△ 13.2	30.0	6,519	5,099	△ 21.8	30.1	461,597	390,410	△ 15.4	28.2
幸 区	317	284	△ 10.4	15.6	2,748	2,257	△ 17.9	13.3	205,878	197,852	△ 3.9	14.3
中 原 区	288	228	△ 20.8	12.5	2,789	2,415	△ 13.4	14.3	210,909	296,296	△ 40.5	21.4
高 津 区	232	203	△ 12.5	11.1	2,313	1,964	△ 15.1	11.6	113,562	110,310	△ 2.9	8.0
宮 前 区	406	378	△ 6.9	20.7	4,486	3,749	△ 16.4	22.2	421,643	327,245	△ 22.4	23.6
多 摩 区	129	119	△ 7.8	6.5	896	868	△ 3.1	5.1	35,075	37,400	△ 6.6	2.7
麻 生 区	74	65	△ 12.2	3.6	615	566	△ 8.0	3.3	26,551	25,733	△ 3.1	1.9

表11 卸売業の区別販売効率

産 業 分 類	1店当たり従業者数			1店当たり年間商品販売額			従業者1人当たり年間商品販売額		
	平成6年	平成9年	増減率	平成6年	平成9年	増減率	平成6年	平成9年	増減率
	人	人	%	万円	万円	%	万円	万円	%
総 数	9.8	9.3	5.1	71,026	75,904	6.9	7,244	8,188	13.0
川 崎 区	10.3	9.3	9.7	73,153	71,243	2.6	7,081	7,657	8.1
幸 区	8.7	7.9	9.2	64,946	69,666	7.3	7,492	8,766	17.0
中 原 区	9.7	10.6	9.3	73,232	129,954	77.5	7,562	12,269	62.2
高 津 区	10.0	9.7	3.0	48,949	54,340	11.0	4,910	5,617	14.4
宮 前 区	11.0	9.9	10.0	103,853	86,573	16.6	9,399	8,729	7.1
多 摩 区	6.9	7.3	5.8	27,190	31,428	15.6	3,915	4,309	10.1
麻 生 区	8.3	8.7	4.8	35,879	39,590	10.3	4,317	4,547	5.3

7 来客用駐車場の概況（小売業）

(1) 来客用駐車場の有無と商店数

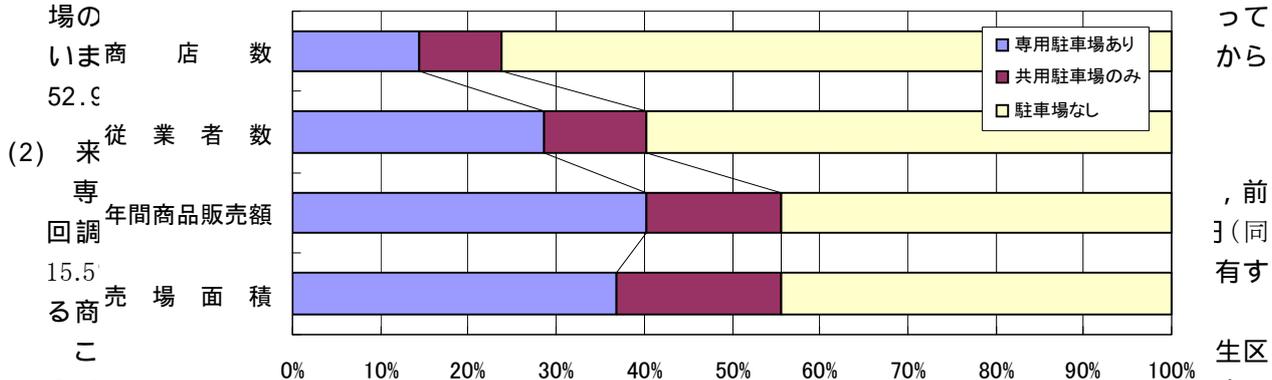
来客用駐車場の有無別に商店数をみると、自店の専用駐車場（以下「専用駐車場」という。）を有する商店は 1320店（小売業全体に占める割合 14.5%）で、前回調査と比べて 64店（4.6%）減少していますが、保有率は 0.4ポイント上昇しています。また、他店等との共用駐車場（以下「共用駐車場」という。）のみを有する商店は 860店（同 9.4%）で、前回調査と比べて 92店（9.7%）減少し、保有率も 0.3ポイント低下しています。

表13 小売業の区別売場面積

区 別	売 場 面 積			小 売 業 の 区 別 販 売 効 率									
	平成6年	平成9年	増減率	構成比	1店当たり年間商品販売額			従業者1人当たり年間商品販売額			1店当たり売場面積		
	㎡	㎡	%	%	万円	万円	%	万円	万円	%	㎡	㎡	%
総産川業分類	747	714	-4.4	100.0	11,799	11,799	0.0	2,033	2,033	0.0	83.8	83.8	0.0
幸原区	66,738	63,034	-5.6	8.9	11,799	11,799	0.0	2,033	2,033	0.0	83.8	83.8	0.0
高津区	124,407	124,252	-0.1	16.6	12,376	12,376	0.0	2,248	2,155	-4.1	88.7	96.1	8.3
宮前区	94,830	88,490	-6.5	12.7	8,776	8,776	0.0	1,877	1,744	-7.1	54.7	59.1	8.0
中摩区	85,939	80,712	-6.0	11.5	9,374	9,374	0.0	1,796	1,689	-6.0	71.5	76.8	7.4
多摩区	82,438	82,309	-0.1	11.2	13,915	13,915	0.0	2,033	2,046	0.6	94.3	97.4	3.3
麻生区	61,213	61,812	1.0	8.2	11,007	11,007	0.0	1,862	1,716	-7.8	74.6	78.4	5.1
宮前区	6.4	6.4	0.0	0.1	15,439	15,439	0.0	1,893	1,733	-8.5	112.5	118.9	5.7
麻生区	7.7	8.9	15.6	0.1									

これを区別にみると、専用駐車場を有する商店が最も多いのは高津区の 252店、次いで多摩区 251店、宮前区 237店の順となっており、共用駐車場のみを有する商店が最も多いのは川崎区 402店で、次いで麻生区 139店、宮前区 86店の順となっています。また、専用駐車場の保有率が最も高い

図7 小売業の来客用駐車場有無別の構成比



の 60.1%で、次いで宮前区 39.0%、多摩区 30.0%の順になっています。また、専用駐車場の保有率が最も高いのは川崎区の 21.5%で、次いで高津区 20.2%、麻生区 19.0%の順となっています。なお、専用及び共用駐車場を有する商店では、麻生区が 79.1%、宮前区が 71.0%を占めています。

表15 来客用駐車場の区別有無別商店数（1）

区 別	自店の専用駐車場有り			他店等との共用駐車場のみ有り			駐 車 場 無 し		
	平成6年	平成9年	増減率	平成6年	平成9年	増減率	平成6年	平成9年	増減率
	店	店	%	店	店	%	店	店	%
総 数	1,384	1,320	4.6	952	860	9.7	7,479	6,924	7.4
川崎区	152	121	20.4	445	402	9.7	2,235	2,038	8.8
幸原区	189	117	38.1	7	21	200.0	1,126	1,040	7.6
中摩区	219	168	23.3	99	80	19.2	1,539	1,518	1.4
高津区	265	252	4.9	74	54	27.0	801	758	5.4
宮前区	250	237	5.2	83	86	3.6	496	456	8.1
多摩区	181	251	38.7	98	78	20.4	932	835	10.4

表16 来客用駐車場の有無別区別商店数(2)

区別	小売業 店数	専用駐車場有り								共用駐車場のみ有り		駐車 場 無 店 数
		保有 店数	保有率	収容台数	1店当 り 収容台数	専用駐車場収容台数規模別商店数				保有 店数	保有率	
						1~9台	10~29台	30~49台	50台以上			
総数	9,104	1,320	14.5%	11,726	8.9	1,102	144	31	43	860	9.4%	6,924
川崎区	2,561	121	4.7%	1,252	10.3	100	14	1	6	402	15.7%	2,038
幸区	1,178	117	9.9%	959	8.2	104	10	1	2	21	1.8%	1,040
中原区	1,766	168	9.5%	966	5.8	145	16	3	4	80	4.5%	1,518
高津区	1,064	252	23.7%	1,593	6.3	211	31	6	4	54	5.1%	758
宮前区	779	237	30.4%	2,725	11.5	190	30	3	14	86	11.0%	456
多摩区	1,164	251	21.6%	1,505	6.0	217	21	9	4	78	6.7%	835
麻生区	592	174	29.4%	2,726	15.7	135	22	8	9	139	23.5%	279

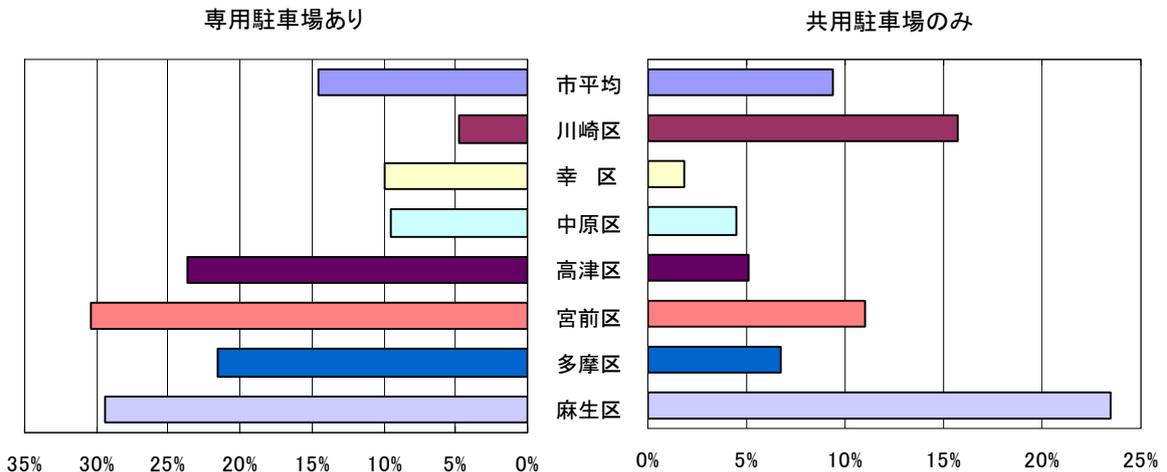
表17 来客用駐車場の区別有無別年間商品販売額

区別	小売業計 百万円	専用駐車場 有り 百万円	収容台数規模別商店数				共用駐車場の み有り 百万円	駐車 場 無 し 百万円
			1~9台	10~29台	30~49台	50台以上		
総数	1,101,814	442,874	176,620	91,672	28,949	145,633	170,961	487,980
川崎区	316,939	91,535	30,706	11,968	X	X	68,277	157,127
幸区	103,378	42,474	21,438	8,813	X	X	1,253	59,650
中原区	165,547	50,454	18,677	12,127	X	X	13,556	101,536
高津区	148,053	61,131	30,044	19,310	4,919	6,858	29,939	56,984
宮前区	148,381	80,105	28,076	14,678	2,289	35,063	25,225	43,051
多摩区	128,117	62,238	30,513	14,760	10,323	6,642	15,311	50,568
麻生区	91,400	54,936	17,166	10,017	6,366	21,386	17,400	19,064

表18 来客用駐車場の区別有無別従業者数及び売場面積

区別	従業者数				売場面積			
	小売業計	専用駐車場 有り	共用駐車場の み有り	駐車 場 無 し	小売業計	専用駐車場 有り	共用駐車場の み有り	駐車 場 無 し
総数	56,712	16,202	6,621	33,889	737,100	270,870	138,776	327,454
川崎区	14,706	2,207	2,838	9,661	225,991	61,474	57,333	107,184
幸区	5,928	1,446	101	4,381	63,034	17,238	1,744	44,052
中原区	9,803	1,957	579	7,267	124,952	37,542	11,664	75,746
高津区	7,238	2,569	808	3,861	88,690	29,570	24,636	34,484
宮前区	6,299	2,926	759	2,614	90,712	52,008	21,314	17,390
多摩区	7,464	2,698	630	4,136	82,509	32,327	12,281	37,901
麻生区	5,274	2,399	906	1,969	61,212	40,711	9,804	10,697

図8 区別駐車場保有率の比較



8 コンビニエンス・ストアの概況

(1) 商店数

商店数は、469店で前回調査と比べて96店(25.7%)増加しており、小売業全体の5.2%を占めています。

これを区別にみると、最も多いのは川崎区の107店(構成比22.8%)で、次いで中原区91店(同19.4%)、多摩区78店(同16.6%)の順となっており、最も少ないのは麻生区の26店(同5.5%)となっています。前回調査と比べると、麻生区が2店(7.1%)減少していますが、中原区29店(46.8%)増、川崎区21店(24.4%)増、高津区19店(35.8%)増など6区で増加しています。

(2) 従業者数

従業者数は、6693人で前回調査と比べて1421人(27.0%)増加しており、小売業全体の11.8%を占めています。

これを区別にみると、最も多いのは川崎区の1277人(構成比19.1%)で、次いで中原区1235人(同18.5%)、多摩区1183人(同17.7%)の順となっており、最も少ないのは麻生区の442人(同6.6%)となっています。前回調査と比べると、中原区425人(52.5%)増、高津区287人(35.9%)増、幸区226人(40.7%)増などすべての区で大幅に増加しています。

1店当たりの従業者数をみると、14.3人で前回調査と比べて0.2人(1.4%)増加しており、小売業全体の1店当たりの従業者数6.2人と比べて8.1人上回り、約2.3倍となっています。区別にみると、最も多いのは幸区と麻生区の17.0人で、次いで多摩区15.2人、高津区15.1人の順となっており、前回調査と比べると、麻生区2.6人(18.1%)、幸区1.1人(6.9%)増、中原区0.5人(3.8%)増及び多摩区の4区で増加しています。

(3) 年間商品販売額

年間商品販売額は、827億円で前回調査と比べて140億円(20.4%)増加しており、小売業全体の7.5%を占めています。

これを区別にみると、最も多いのは川崎区の192億円(構成比23.3%)で、次いで中原区157億円(同19.0%)、多摩区140億円(同16.9%)の順となっており、最も少ないのは麻生区の43億円(同5.2%)となっています。前回調査と比べると、麻生区が5億円(10.4%)減少していますが、中原区48億円(43.5%)増、川崎区30億円(18.8%)増、高津区27億円(28.4%)増など6区で増加しています。

1店当たりの年間商品販売額をみると、1億7631万円で前回調査と比べて775万円(4.2%)減少しており、小売業全体の1店当たりの年間商品販売額1億2103万円と比べて5528万円上回り、約1.5倍となっています。区別にみると、最も多いのは宮前区の1億8852万円で、次いで川崎区1億7970万円、多摩区1億7950万円の順となっており、前回調査と比べると、幸区2400万円(12.3%)減、高津区992万円(5.5%)減、川崎区850万円(4.5%)減などすべての区で減少しています。

従業者1人当たりの年間商品販売額をみると、1235万円で前回調査と比べて67万円(5.1%)減少しており、小売業全体の従業者1人当たりの年間商品販売額1943万円と比べて708万円下回り、約0.6倍となっています。区別にみると、最も多いのは川崎区1506万円で、次いで宮前区1343万円、中原区1271万円の順となっており、前回調査と比べると、宮前区が50万円(3.9%)増加していますが、幸区222万円(18.1%)減、麻生区216万円(18.1%)減など6区で減少しています。

(4) 売場面積

売場面積は、4万7396㎡で前回調査と比べて1万560㎡(28.7%)増加しており、小売業全体の6.4%を占めています。

これを区別にみると、最も多いのは川崎区の1万166㎡(構成比21.4%)で、次いで中原区9153㎡(同19.3%)、多摩区7937㎡(同16.7%)の順となっており、最も少ないのは麻生区の2667㎡(同5.6%)となっています。前回調査と比べると、麻生区が357㎡(11.8%)減少していますが、中原区3245㎡(54.9%)増、川崎区2424㎡(31.3%)増、高津区1975㎡(37.2%)増など6区で増加しています。

売場面積1㎡当たりの年間商品販売額をみると、174.5万円で前回調査と比べて11.9万円(6.4%)

減少しており、小売業全体の1㎡当たりの年間商品販売額 119.9万円と比べて 54.6万円上回り、約1.5倍となっています。区別にみると、最も多いのは川崎区の 189.1万円、次いで多摩区 176.4万円、宮前区 175.9万円の順となっており、前回調査と比べると、多摩区 4.0万円(2.3%)増、麻生区 2.5万円(1.6%)増と2区で増加していますが、幸区 40.1万円(20.1%)減、川崎区 20.0万円(9.6%)減など5区で減少しています。

図9 小売業全体に占めるコンビニエンス・ストアの割合

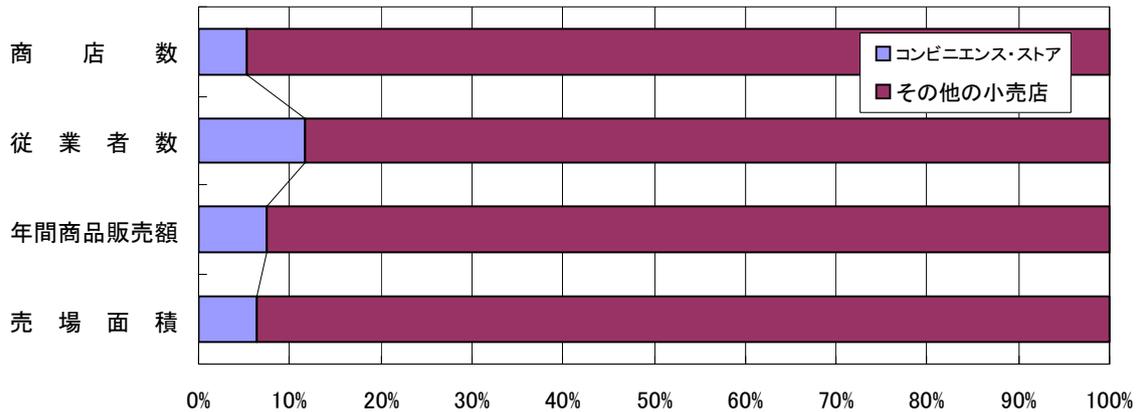


表19 コンビニエンス・ストアの別商店数，従業者数，年間商品販売額及び売場面積

区別	商店数			従業者数			年間商品販売額			売場面積		
	平成6年	平成9年	増減率	平成6年	平成9年	増減率	平成6年	平成9年	増減率	平成6年	平成9年	増減率
	店	店	%	人	人	%	百万円	百万円	%	m ²	m ²	%
総数	373	469	25.7	5,272	6,693	27.0	68,655	82,687	20.4	36,836	47,396	28.7
川崎区	86	107	24.4	1,062	1,277	20.2	16,185	19,228	18.8	7,742	10,166	31.3
幸区	35	46	31.4	555	781	40.7	6,805	7,839	15.2	3,417	4,931	44.3
中原区	62	91	46.8	810	1,235	52.5	10,939	15,703	43.5	5,908	9,153	54.9
高津区	53	72	35.8	800	1,087	35.9	9,622	12,358	28.4	5,315	7,290	37.2
宮前区	38	49	28.9	577	688	19.2	7,463	9,238	23.8	3,996	5,252	31.4
多摩区	71	78	9.9	1,064	1,183	11.2	12,817	14,001	9.2	7,434	7,937	6.8
麻生区	28	26	7.1	404	442	9.4	4,824	4,322	10.4	3,024	2,667	11.8
県計	2,121	2,723	28.4	31,760	40,578	27.8	379,973	461,467	21.4	219,085	284,132	29.7

表20 コンビニエンス・ストアの販売効率

区分	従業者数		年間商品販売額						売場面積			
	1店当たり		1店当たり		従業者1人当たり		1㎡当たり		1店当たり		従業者1人当たり	
	平成6年	平成9年	平成6年	平成9年	平成6年	平成9年	平成6年	平成9年	平成6年	平成9年	平成6年	平成9年
	人	人	万円	万円	万円	万円	万円	万円	m ²	m ²	m ²	m ²
小売業計	5.8	6.2	11,793	12,103	2,035	1,943	124.0	119.9	83.8	90.1	15.7	15.6
コンビニエンス・ストア	14.1	14.3	18,406	17,631	1,302	1,235	186.4	174.5	98.8	101.1	7.0	7.1
川崎区	12.3	11.9	18,820	17,970	1,524	1,506	209.1	189.1	90.0	95.0	7.3	8.0
幸区	15.9	17.0	19,442	17,042	1,226	1,004	199.1	159.0	97.6	107.2	6.2	6.3
中原区	13.1	13.6	17,644	17,256	1,351	1,271	185.2	171.6	95.3	100.6	7.3	7.4
高津区	15.1	15.1	18,155	17,163	1,203	1,137	181.0	169.5	100.3	101.3	6.6	6.7
宮前区	15.2	14.0	19,640	18,852	1,293	1,343	186.8	175.9	105.2	107.2	6.9	7.6
多摩区	15.0	15.2	18,052	17,950	1,205	1,184	172.4	176.4	104.7	101.8	7.0	6.7
麻生区	14.4	17.0	17,229	16,622	1,194	978	159.5	162.0	108.0	102.6	7.5	6.0
県内コンビニエンス・ストア	15.0	14.9	17,915	16,947	1,196	1,137	173.4	162.4	103.3	104.3	6.9	7.0

9 大規模小売店舗の概況

(1) 商店数

大規模小売店舗(以下「大規模店」という。)に相当する店舗数は133店で、前回調査と比べて25店(23.1%)増加しています。第1種大規模小売店舗(以下「第1種大規模店」という。)に相当する店舗数は13店で、前回調査と比べて1店(7.1%)減少しているのに対し、第2種大規模小売店舗(以下「第2種大規模店」という。)に相当する店舗数は120店で、前回調査と比べて26店(27.7%)増加しています。

大規模店内の商店数は758店で、前回調査と比べて67店(8.1%)減少し、小売業全体の8.3%を占めています。第1種大規模店内の商店数は426店で、前回調査と比べて70店(14.1%)減少しているのに対し、第2種大規模店内の商店数は332店で、前回調査と比べて3店(0.9%)増加しています。

大規模店内の商店数を区別にみると、最も多いのは川崎区の383店(構成比50.5%)で、次いで麻生区124店(同16.4%)、多摩区69店(同9.1%)の順となっており、最も少ないのは幸区の22店(同2.9%)となっています。

前回調査と比べると、宮前区9店(40.9%)増、中原区7店(12.7%)増と2区で増加していますが、川崎区65店(14.5%)減、多摩区7店(9.2%)減など5区で減少しています。

(2) 従業者数

大規模店内商店の従業者数は1万1447人で、前回調査と比べて481人(4.4%)増加しており、小売業全体の20.2%を占めています。第1種大規模店内商店の従業者数は5405人で、前回調査と比べて239人(4.2%)減少しており、第2種大規模店内商店の従業者数は6042人で、前回調査と比べて720人(13.5%)増加しています。

大規模店内商店における1店当たりの従業者数をみると、15.1人で前回調査と比べて1.8人(13.5%)増加しており、小売業全体の1店当たりの従業者数6.2人と比べて8.9人上回り、約2.4倍となっています。

(3) 年間商品販売額

大規模店内商店の年間商品販売額は3622億円で、前回調査と比べて44億円(1.2%)増加しており、小売業全体の32.9%を占めています。第1種大規模店内商店の年間商品販売額は1892億円で、前回調査と比べて132億円(6.5%)減少しており、第2種大規模店内商店の年間商品販売額は1730億円で、前回調査と比べて176億円(11.3%)増加しています。

大規模店内商店の1店当たりの年間商品販売額をみると、4億7786万円で前回調査と比べて4418万円(10.2%)増加しており、小売業全体の1店当たりの年間商品販売額1億2103万円と比べて3億5683万円上回り、約3.9倍となっています。

大規模店内商店の従業者1人当たりの年間商品販売額をみると、3164万円で前回調査と比べて99万円(3.0%)減少しており、小売業全体の従業者1人当たりの年間商品販売額1943万円と比べて1221万円上回り、約1.6倍となっています。

(4) 売場面積

大規模店内商店の売場面積は31万5737㎡で、前回調査と比べて1万6189㎡(5.4%)増加しており、小売業全体の42.8%を占めています。第1種大規模店内商店の売場面積は15万8761㎡で、前回調査と比べて1374㎡(0.9%)減少しており、第2種大規模店内商店は15万6976㎡で、前回調査と比べて1万7563㎡(12.6%)増加しています。

大規模店内商店の1店当たりの売場面積をみると、416.5㎡で前回調査と比べて53.4㎡(14.7%)増加しており、小売業全体の1店当たりの売場面積90.1㎡と比べて326.4㎡上回り、約4.6倍となっています。

図10 小売業全体に占める大規模店内商店の割合

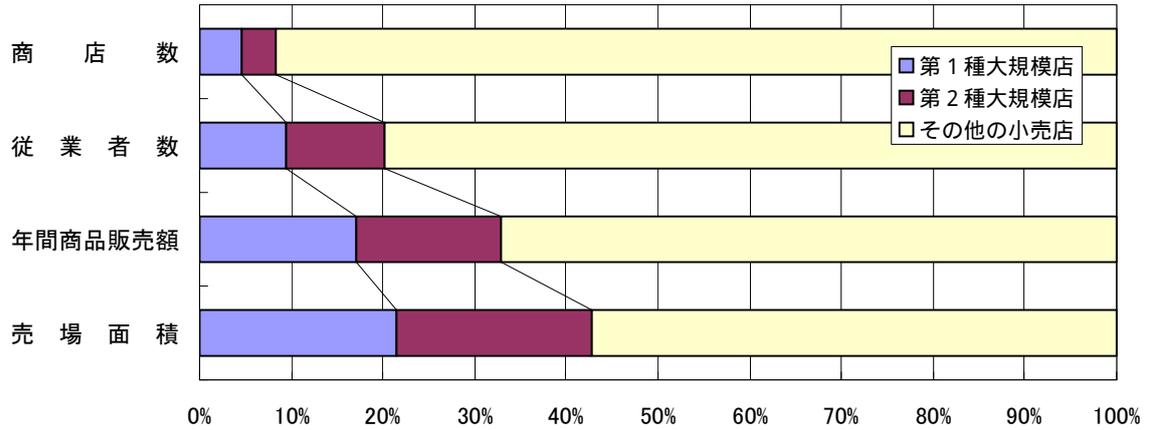


表21 大規模小売店舗内商店 区別商店数，従業者数，年間商品販売額及び売場面積

区 別	商 店 数			従 業 者 数			年 間 商 品 販 売 額			売 場 面 積		
	平成6年	平成9年	増減率	平成6年	平成9年	増減率	平成6年	平成9年	増減率	平成6年	平成9年	増減率
大規模店 計	825	758	△ 8.1	10,966	11,447	4.4	357,785	362,219	1.2	299,548	315,737	5.4
川 崎 区	448	383	△ 14.5	4,414	3,925	△ 11.1	142,945	126,944	△ 11.2	122,662	118,013	△ 3.8
幸 原 区	25	22	△ 12.0	X	X	X	X	X	X	X	X	X
中 原 区	55	62	△ 12.7	1,123	1,318	17.4	36,196	40,172	11.0	34,456	38,908	12.9
高 津 区	70	67	△ 4.3	1,190	1,300	9.2	43,921	48,094	9.5	35,685	36,989	3.7
宮 前 区	22	31	40.9	X	X	X	X	X	X	X	X	X
多 摩 区	76	69	△ 9.2	1,225	1,270	3.7	31,646	31,472	△ 0.6	23,135	23,597	2.0
麻 生 区	129	124	△ 3.9	1,667	1,746	4.7	41,808	42,436	1.5	36,682	36,590	△ 0.3
第1種大規模店	496	426	△ 14.1	5,644	5,405	△ 4.2	202,372	189,175	△ 6.5	160,135	158,761	△ 0.9
川 崎 区	334	269	△ 19.5	3,059	2,520	△ 17.6	107,450	89,660	△ 16.6	90,107	81,182	△ 9.9
幸 原 区	2	2	0.0	X	X	X	X	X	X	X	X	X
中 原 区	13	12	△ 7.7	447	406	△ 9.2	14,202	13,481	△ 5.1	8,692	10,032	15.4
高 津 区	35	32	△ 8.6	605	619	2.3	21,551	22,046	2.3	16,660	19,699	18.2
宮 前 区	3	6	100.0	X	X	X	X	X	X	X	X	X
多 摩 区	42	38	△ 9.5	343	359	4.7	11,398	10,345	△ 9.2	7,674	8,105	5.6
麻 生 区	67	67	0.0	777	916	17.9	20,015	23,982	19.8	15,205	17,563	15.5
第2種大規模店	329	332	0.9	5,322	6,042	13.5	155,413	173,044	11.3	139,413	156,976	12.6
川 崎 区	114	114	0.0	1,355	1,405	3.7	35,496	37,284	5.0	32,555	36,831	13.1
幸 原 区	23	20	△ 13.0	348	406	16.7	7,782	8,716	12.0	6,952	9,048	30.1
中 原 区	42	50	19.0	676	912	34.9	21,993	26,690	21.4	25,764	28,876	12.1
高 津 区	35	35	0.0	585	681	16.4	22,370	26,048	16.4	19,025	17,290	△ 9.1
宮 前 区	19	25	31.6	586	897	53.1	25,732	34,727	35.0	18,179	30,412	67.3
多 摩 区	34	31	△ 8.8	882	911	3.3	20,248	21,126	4.3	15,461	15,492	0.2
麻 生 区	62	57	△ 8.1	890	830	△ 6.7	21,793	18,454	△ 15.3	21,477	19,027	△ 11.4

表22 大規模小売店舗内商店の販売効率

区 分	従 業 者 数		年 間 商 品 販 売 額						売 場 面 積			
	1 店 当 た り		1 店 当 た り		従業者1人当たり		1 m ² 当 た り		1 店 当 た り		従業者1人当たり	
	平成6年	平成9年	平成6年	平成9年	平成6年	平成9年	平成6年	平成9年	平成6年	平成9年	平成6年	平成9年
小 売 業 計	5.8	6.2	11,793	12,103	2,035	1,943	124.0	119.9	83.8	90.1	15.7	15.6
大 規 模 店 計	13.3	15.1	43,368	47,786	3,263	3,164	119.4	114.7	363.1	416.5	27.3	27.6
第1種大規模店	11.4	12.7	40,801	44,407	3,586	3,500	126.4	119.2	322.9	372.7	28.4	29.4
第2種大規模店	16.2	18.2	47,238	52,122	2,920	2,864	111.5	110.2	423.7	472.8	26.2	26.0
県内 大規模店 計	14.7	15.6	46,736	49,654	3,179	3,177	118.2	109.6	395.5	452.9	26.9	29.0